

中期経営計画 (2022年2月期～2024年2月期)

株式会社ミスターマックス・ホールディングス
(証券コード：8203)

●本資料に記載されている将来の業績に関する見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が独自予測したものであり、リスクや不確定な要素を含んでいます。従いまして、見通しの達成を保证するものではありません。また、本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

中期経営計画（22.2期～24.2期）について

中期経営計画について

当社は、2024年2月期を最終年度とする3か年の中期経営計画を策定しております。

①事業ポートフォリオについて

当社グループにおける営業収益の96％はディスカウントストア事業であり、同事業の既存店強化を図っていることから、ディスカウントストア事業を中心とした中期経営計画を策定しております。

営業収益内訳（2022年2月期実績）

・ディスカウントストア事業	96％
・ショッピングセンター運営事業	3％
・その他	1％

中期経営計画について

総合ディスカウントストアのあるべき姿の追求

総合DSの構築



既存店収益力向上



営業利益率5%

2024年2月期:売上高 1,300億円 営業利益 65億円 営業利益率 5%

中期3カ年計画 (22年2月期～24年2月期)

	3か年計画		
	22年2月期（実績）	23年2月期（計画）	24年2月期（計画）
（損益）			
売上高（億円）	1,199	1,230	1,300
営業利益（億円）	44	50	65
売上高営業利益率	3.7%	4.1%	5.0%
当期純利益（億円）	28	30	40
（財産）			
総資産（億円）	822	833	843
株主資本（億円）	296	318	347
有利子負債（億円）	267	274	284
（関連指標）			
既存店増収率	△6.0%	+2.2%	+5.7%
荒利益率	22.3%	22.3%	23.0%
期末店舗数	58店舗	57店舗	57店舗
ROE	9.9%	9.7%	12.3%
ネットD/Eレシオ	0.90	0.80	0.76
配当金（1株あたり）	27円	27円	37円
※すべて予定			

2022年2月期（中計初年度）

- ・売上、営業利益ともに計画通りの実績
- ・新店は1店舗、閉店なし
- ・ネットD/Eレシオは0.90（1倍以下）

2023年2月期（2年目）

- ・店舗の生産性向上（人時数△1.5%）
- ・改装は14店舗
- ・PB商品売上構成比20%目標
- ・EC事業の再構築
- ・新店なし。閉店1店舗

2024年2月期

- ・EC事業は期首からサービス開始
既存店との融合で新規顧客の創出
- ・PB商品売上構成比は30%目標
- ・新店、閉店なし。

2.中期経営計画（24.2期）最終目標に向けて

(1)総合DSのあるべき姿を追求

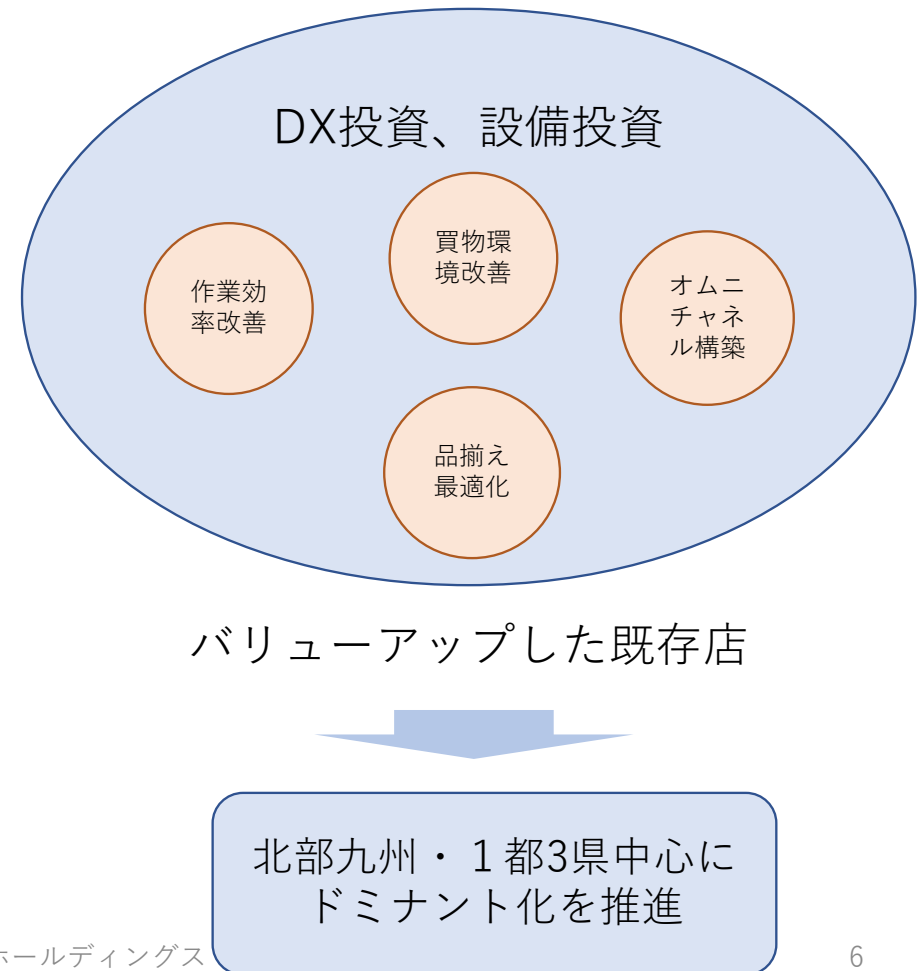
既存店収益力向上（バリューアップ）

- ✓ withコロナの新しいニーズを取り込み、品揃え、価格帯、提供方法の見直しとその水平展開
- ✓ EDLP・EDLCの推進及び、PB開発による更なる利益率改善
- ✓ より安心、安全、快適な買い物環境を提供する為のSC全体及び店舗環境の見直しと再整備

2.中期計画（24.2期）最終目標に向けて

(2)成長分野の創出・育成の為の投資

- ✓ オムニチャネル構築を推進する為のDX投資
⇒アプリの進化、EC再構築、顧客データ活用基盤整備
- ✓ 既存店バリューアップ、オペレーション効率化の為の設備投資、DX投資
⇒売場レイアウトの最適化、自動発注システムの進化
- ✓ 新規出店、新規事業に関する投資
⇒SuC・DS業態を中心に最適なフォーマットで出店
- ✓ 他社との業務提携、M&Aを含む資本提携に関する資本投資



2.中期経営計画（24.2期）最終目標に向けて

(3)投資計画と投資効率に関する考え方

- ✓ WACCは3%程度で推移しており、ROICはそれを上回る水準で推移している為、引き続き、この水準を維持しながら、成長分野への投資や既存店バリューアップの投資を行っていく
- ✓ D/Eレシオは1倍を基準に投資、資金調達を計画するが、取り組む投資案件により柔軟に対応する
- ✓ 既存店成長の為の投資を中心とするが、新規事業や新フォーマットの実験、オムニチャネル化をはじめとした、DX関連への投資も行い、ミスターマックス全体の企業価値向上を目指す

3.ESGへの取り組み

持続可能な社会の実現への貢献

- ✓サステナビリティ委員会の設置と重要課題の設定
 - ⇒事業を行うにあたり、7つのマテリアリティ（重要課題）を設定
 - ⇒21年12月に組織横断的なサステナビリティ委員会を設置し、重要課題に対する取り組みを推進
- ✓7つのマテリアリティ
 - ①エコロジーとエコノミーの提供
 - ②商品開発を通じた価値ある安さの追求
 - ③地域社会のインフラとしての価値提供
 - ④サプライチェーンマネジメント全体の最適化
 - ⑤コンプライアンスと企業倫理の向上
 - ⑥人材のキャリアと成長への貢献
 - ⑦働きやすさの追求と多様性の尊重

